

事務事業名 介護予防住宅改修費

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1077

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020204-01-00
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者が生活の自立に向けて住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 【手続きの流れ】 ケアマネージャーなどに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前申請 工事の実施・完了/支払い 筑紫野市に領収書などを提出 住宅改修費の支給						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅を改修することで、自宅での自立した生活を可能にしていける。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
利用割合		%	14.3	13.3	14.3	14.3			12
5. コスト									
事業費		計	千円	17,687	18,839	17,657	18,840		
		国	千円	4,422	4,710	3,482	3,724		
		県	千円	2,211	2,355	2,569	2,731		
		地方債	千円			0	0		
		その他一般	千円	4,775	5,087	4,767	5,086		
正職員人工数		人工	0.3	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	2,420	1,606	1,584				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	20,107	20,445	19,241	18,840			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減がある。 令和元年度は利用割合は減少した。 高齢者（要支援認定者）の増加に伴い今後も利用者は増えていく状況である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により、新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自宅で自立した生活が送れるよう支援するため、住宅改修に対して費用を負担する。					備考・特記事項 or 進行管理欄				